



## 大神工業 株式会社

### 『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2023年9月5日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部

本文書は、大神工業株式会社（以下、「大神工業」または「同社」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資（以下、「本ローン」という）を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター（以下、「KEIBUN」という）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

## 1. 会社概要

社名	大神工業 株式会社
所在地	大阪府枚方市岡東町 26 番 3 号
創業	1935 年 1 月
資本金	7,500 万円
事業内容	土木工事、建築工事、鳶・土工事、舗装工事、解体工事等
従業員数	20 人（2023 年 8 月末時点）

### (1) 事業概要

大神工業は、大阪府枚方市に本社を置く建設会社である。上下水道や公園、道路などのインフラ整備や造成工事・土工事・鳶工事・コンクリート打設工事・外構工事などを手掛けている。大阪府や枚方市の公共工事を請け負いつつ、大手ゼネコンの一次下請け業者として規模や地域を問わず、物流倉庫やマンション等の大型建築工事などの様々なプロジェクトに携わっており、地域の街づくりや社会の発展に貢献してきた。

同社の沿革は 1935 年に土木工事を行う田中組として創業したことに始まる。戦後、事業エリアを枚方市から大阪府一円や神戸に拡大し 62 年に大神造園土木株式会社として法人化した。その後、対応できる工事内容を更に広げたこともあり 89 年に現社名に変更している。現在の代表取締役である田中弘済氏は 5 代目社長として 2009 年に 29 歳で就任、2035 年の創業 100 周年を目指し、次世代を担う若い人材を確保・育成しながら事業を展開している。

同社の強みは、創業 88 年の歴史の中で蓄積してきた豊富な経験と実績である。この強みは顧客への提案力に生かされている。民間工事は一次下請けの仕事が多いが、施主の意向を理解し、元請業者に対して最適な工法や現場管理に関する提案を行う「提案型施工」を積極的に行っている。こうしたことが他社との差別化、

顧客との強固な信頼関係、価格競争からの回避につながっている。また、社内の人員構成を見ても、永年勤務している 60 代から高校卒業後間もない 20 歳前後まで、偏りなく各年代に一定数の社員が在籍している。人材確保が課題である建設業界において、長年の経験から培われた知識や技術を組織的に継承していける体制にあることは強みといえる。建設業の平均業歴<sup>1</sup>が 32.44 年とされる中、倍以上の業歴を有していることは、地元行政や企業に選ばれ続けていることの証左であり、その信頼の厚さと関わりの深さが伺える。

## ■ 事業内容



〔出所：同社ウェブサイトより〕

## (2) 経営理念

大神工業は経営理念に「安心の大神」を掲げている。この経営理念は、同社に関わる全てのステークホルダーに物心両面の安心を提供したいとの思いから策定されたものである。工事現場は危険な作業も伴うため、社員や協力会社が事故なく安心安全に働けることに加えて、働くことを通じて自己実現や自己成長を感じてもらえるような職場環境を提供したいと考えている。また、取引先から「大神に任せておけば安心」と信頼されることや、地域の人々が安心して暮らし続けられるような街づくりに貢献していきたいという思いが込められている。

この理念の実現に向けて、同社は「ありたい姿」、社員の「行動指針」として以下の 6 つの項目を掲げている。

1. コンプライアンス：法令を遵守し、社会的ルールに従って良識ある企業活動を行います
2. 安全性：安全管理を徹底し、当社に関わるすべての人を大切にします
3. 柔軟性：前例にとらわれず、お客様のニーズに応える柔軟な提案をします
4. 最適化：個々の能力を引き出し、チームとして最大の力を発揮します
5. 先見性：過去の経験に学び、起こりうる未来を常に予測し課題を解決します
6. 誠実さ：何事にも真面目に、真っ直ぐに取り組み、誠意ある仕事をします

同社は上記 6 つの項目を心掛け、取引先から求められるニーズに誠実に、愚直に対応してきた。こうした姿勢は取引先から評価され、いざという時にも安心して頼れる会社として信頼されている。時代の変化とともに、社会課題や求められる役割は変化するが、長年の経験と実績を大切にしながら同社も変化し続け、これからも取引先に寄り添い、成長していく考えである。

<sup>1</sup> 東京商工リサーチ「企業の平均年齢」の調査（2022 年 9 月）より

## 2. 大神工業のサステナビリティ

大神工業はあらゆるステークホルダーに対して安心を提供し続けることが、自社の使命であり、自社が持続的に事業を続けていくうえでも重要であると考えている。この考えは、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の理念にも通ずることから、2023年8月にSDGsへの賛同を表明した。主なステークホルダーごとに取組テーマと取組内容、関連するSDGsを整理している。

「社員の安心」は、人手不足が建設業界の大きな課題である中、いかに社員が物心両面において安心して働ける環境を作るかが事業継続上、非常に重要であるとの考えに基づき設定している。工事現場での労働災害ゼロに向けた取り組みなどの労働安全衛生に関することと、社員個々人の成長・やりがいを高める取り組みを実践している。

「取引先の安心」では、先述した同社の強みである豊富な経験と実績をもとに、継続してお客様から発注してもらえる関係性を築くことを目指している。そのためには自社だけでなく協力会社との連携が欠かせないと考えより、協力会社と一緒に安全講習やキャリア支援を行なうことで信頼関係を構築している。このような取り組みは工事現場での安全性や効率性の向上にもつながっている。

「社会の安心」は、インフラ整備など同社の事業が街づくりに寄与しており、SDGsにも貢献していると考えている。工事受注の件数を売上や利益などの経済面だけでなく、社会への貢献量を測る尺度という側面から捉えることで、社員にも仕事の意義をより感じてもらうことを意図している。

「環境の安心」では、社会的に脱炭素の動きが加速する中で、環境に配慮した事業活動をしなければステークホルダーからの信頼が得られないものと考えている。自社の建機で使用する燃料をGTL燃料<sup>2</sup>に一部切り替えたり、枚方市地球温暖化対策協議会の会員として他の企業と連携しながら地域の脱炭素にも貢献していく考えである。

### ■ 取引先との安全大会



### ■ GTL 燃料の利用



〔出所：いずれも同社ウェブサイトより〕

<sup>2</sup> GTL(Gas to Liquids)燃料…天然ガスを原料として製造される合成燃料で、軽油に比べ環境負荷が少ないことから代替燃料として建設用重機などで利用が進んでいるもの。

■SDGs 宣言

# 大神工業 株式会社

## SDGs 宣言

当社は、「安心の大神」という経営理念のもと、下記の重要課題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

2023年 8月吉日  
大神工業 株式会社  
代表取締役 田中 弘済

	取組テーマ	関連するSDGs
社員の安心	労働安全衛生 人材育成・生産性向上	
取引先の安心	お取引先・協力会社との連携強化	
社会の安心	インフラ・まちづくりへの貢献 地域貢献活動	
環境の安心	地球温暖化防止 廃棄物の適正管理	



大神工業株式会社  
DAISHIN INDUSTRY Inc.



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS

大神工業株式会社は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

(出所：同社提供資料)

### 3.サステナビリティ目標の設定

#### (1) サステナビリティ目標

テ ー マ	「社員の安心」																											
貢献する SDGs	  																											
K P I	① 労働災害の発生件数 ② 施工管理にかかる資格保有人数																											
目 標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> <th>2025年度</th> <th>2026年度</th> <th>2027年度</th> <th>2028年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KPI①の目標</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>KPI②の目標</td> <td>9人</td> <td>10人</td> <td>11人</td> <td>12人</td> <td>13人</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table>							事業年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	KPI①の目標	0件	0件	0件	0件	0件	0件	KPI②の目標	9人	10人	11人	12人	13人	14人
事業年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度																						
KPI①の目標	0件	0件	0件	0件	0件	0件																						
KPI②の目標	9人	10人	11人	12人	13人	14人																						
内 容	<p>【KPI①：労働災害の発生件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「労働安全衛生」に関するもので、社員が安心安全に働いていることを表す指標として設定</li> <li>・対象期間：大神工業の事業年度（1月1日～12月31日）を基準とする 例）2023年度（2023年1月1日～2023年12月31日）</li> <li>・対象範囲：同社社員のほか、同社の下請業者も含む</li> </ul> <p>※2022年度実績：0件</p> <p>【KPI②：施工管理にかかる資格保有人数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「人材育成」に関するもので、キャリアプランに沿って社員が成長していることを測る指標として設定</li> <li>・対象資格：建設業法第27条に基づく国家試験である施工管理技術検定試験</li> <li>・事業年度末（毎年12月31日）における1級または2級施工管理技士の人数を算定する</li> </ul> <p>※2022年度実績：8人</p>																											

## (2) サステナビリティ目標の有意義性

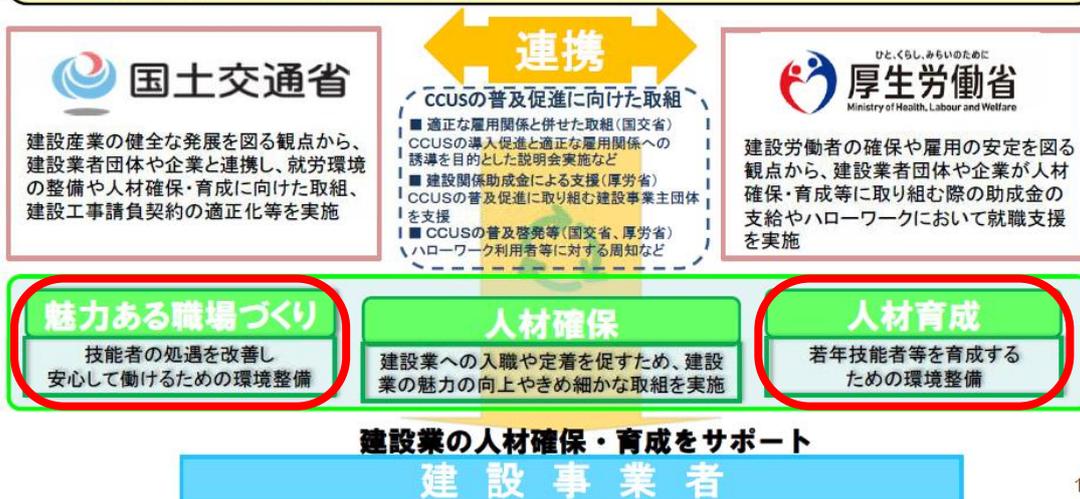
大神工業は本ローンの組成にあたり、KPIを2つ設定し、それぞれ目標値を掲げている。以下にて、その有意義性について見ていく。

建設業は、経済活動の基盤となる社会資本の整備およびその維持管理などを通して豊かな国民生活を支える存在であるほか、地域での雇用を創出し地域経済を支える産業として社会的な役割を担っている。加えて、昨今、地球温暖化の影響などを受けて自然災害があらゆる地域において発生する中、インフラ維持や迅速な復旧作業、パトロールなどの災害対応を行う建設業界は地域の安心・安全を守る存在として、より一層重要な役割を期待されている。一方で、建設業を取り巻く環境として、建設現場の作業員の高齢化の進展と若者離れの深刻化による就業者の減少、働き方改革の促進、担い手の確保・育成など課題が山積している状況にある。

そうした中で、建設業の人材確保・育成に向けて国土交通省と厚生労働省が連携し3つの取り組み（①魅力ある職場づくり②人材の確保③人材の育成）を進めていくこととしている。今回設定した2つのKPIはこの取り組みに沿ったものといえる。

### ■ 建設業の人材確保・育成に向けて（令和5年度予算案の概要）

- 建設業の技能者の約3分の1は55歳以上となっており、他産業と比べて高齢化が進行している。建設業が引き続き「地域の守り手」として役割を果たしていくためには、将来の建設業を支える担い手の確保が急務となっている。特に若者や女性の建設業への入職や定着の促進などに重点を置きつつ、働き方改革を更に促進し、魅力ある職場環境を整備することにより、中長期的に人材確保・育成を進めていくことが重要である。
- 国土交通省・厚生労働省は、業界団体が技能者の処遇改善や技能の研鑽を目指し推進する「建設キャリアアップシステム（CCUS）」の普及促進など、引き続き、両省で連携して建設業の人材の確保・育成に向けた取組を進めていくこととしており、令和5年度予算概算要求において所要の措置を講じる。



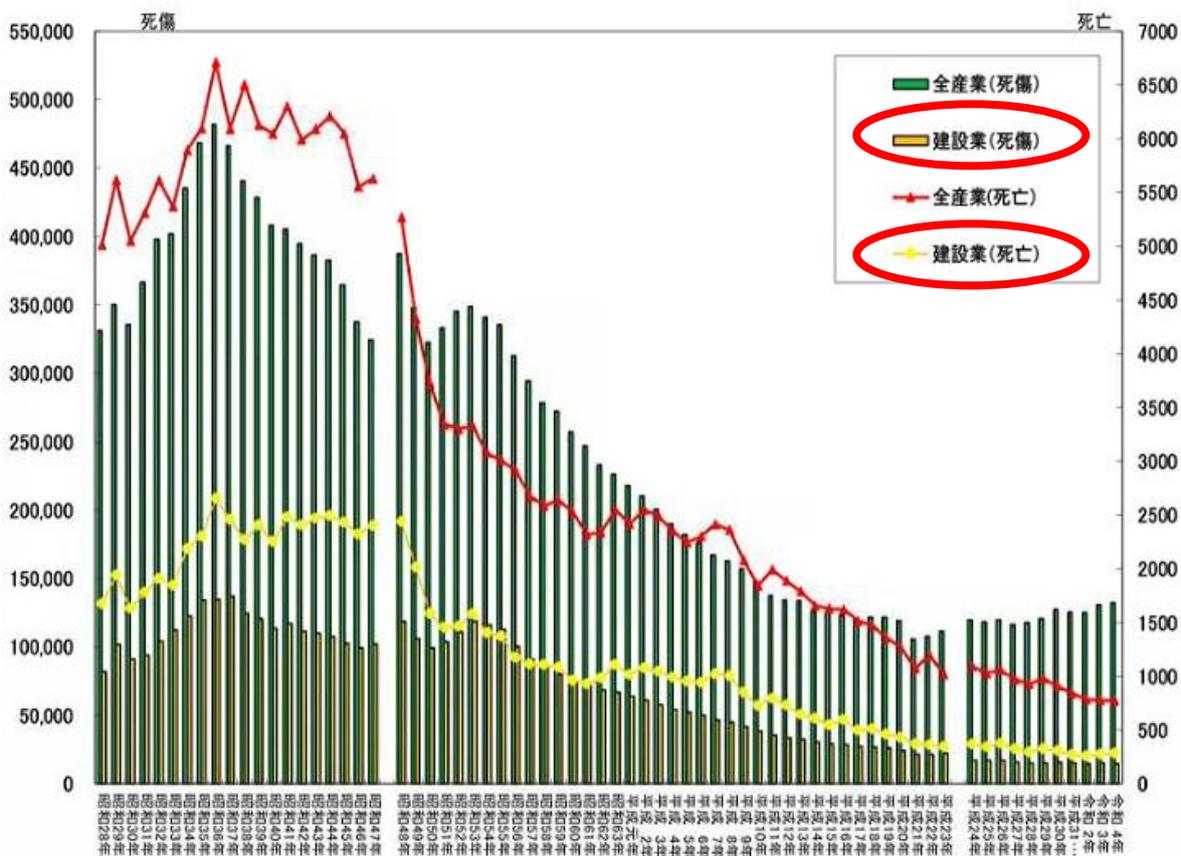
〔出所：国土交通省〕

建設業における労働災害は長期的に減少傾向にあるものの、ここ数年は下げ止まりの状況にあり、令和3年にあっては増加に転じている。こうした状況を受けて建設業労働災害防止協会は、建設工事に従事するすべての方が安全で安心して働ける魅力ある職場づくりを目指し、第9次計画を策定し、具体的な目標を設定するなど、業界をあげて労働災害の防止に努めている。災害が生じた場合、経済的損失としての各種補償費用の発生や人的損失、取引先からの信頼喪失など自社の経営に大きく影響することに加え、下請け多重構造にあ

る同業界においては、自社内の問題に留まらない。そのため、労働者の安全衛生対策の推進は、取引先や社会からの要請としてその実施が求められている。

大神工業は、大手ゼネコンの一次下請けとして毎日 100 名～150 名もの協力会社の作業員を管理していることに加え、建設現場において事故が発生しやすいとされる重機作業や鳶作業を担っていることから、労働安全対策は取引先からも強い要請がある。そうした中、「作業の基本を徹底し『危険を放置しない』という安全文化を確立」すべく様々な取り組みを実施している。具体的には、協力会社と「神栄会」を作り、安全大会を定期開催しているほか、月に 1 回の合同パトロールの実施、「大神安全 10 か条」の策定と社内や建設現場での掲示による啓発などを行っている。

### ■ 建設業における労働災害発生状況



〔出所：建設業労働災害防止協会ウェブサイトより〕

業界の人手不足が課題となる中、これからの建設業を支える 29 歳以下の建設技能者の割合は 12%<sup>3</sup>と若年求職者の確保・育成が喫緊の課題であり、その対策として処遇改善、働き方改革、生産性向上を進めていくことが必要とされている。「建設キャリアアップシステム<sup>4</sup>」のように業界団体や国が連携し官民一体となって普及を推進し、業界全体の底上げを図る動きがある一方で、限られた技能者を取り合う形となっており、各社独

<sup>3</sup> 総務省「労働力調査」(令和 3 年平均) より

<sup>4</sup> 技能者の資格や現場での就業履歴等を登録・蓄積し、技能・経験が客観的に評価され、技能者の適切な処遇につなげる仕組み。2023 年 6 月末時点で 121.8 万人が登録している。

自の人材育成や確保に向けた取り組みが求められている。

大神工業では、社員が明確なキャリアプランを持てるように、年齢や経験、保有資格に応じた賃金水準の目安を示している。建設業における資格は複数あるが、施工管理技士の取得を推奨しており、20代で2級、30代で1級の取得を促している。

施工管理は工事現場の施工や予算、安全面に加え、役所への手続きや書類作成など、工事に関わるすべてのことを管理する仕事であり、工期や完成度にかかわる重要な役割といえる。本資格の取得においては一定の実務経験と学科試験への合格が必要となっており、難易度は高いが、公共工事を請負うほか、同社の特徴である「提案型施工」を行って行くうえでは必須の資格と位置づけている。資格保有者が増えることは、対応できる現場の数が増えることや経営事項審査への加点等、同社にとってもメリットがある。また、資格取得者にとっても、施工管理の仕事は、現場の司令塔として工事を管理することで予算やスケジュール、安全管理など長期間にわたって多くの業務に携わることができるなど、責任が重い一方で完成時の達成感や充実感も味わえ、個人の自己成長等にもつながる。

このように2つのKPIに取り組むことは、業界の方針や取引先の求めに沿ったものであり、建設業が「地域の守り手」として将来にわたり持続的な役割を担っていくうえで必要なことである。また何より「社員の安心」や「取引先の安心」など同社の理念やサステナビリティにつながるものであるという観点から有意義なものといえる。

以上

## しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 西堀 武

所在地 〒520-0041  
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

## 留意事項

### 1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

### 2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。